

○平成14年度 貨物・旅客地域流動の概況

1 貨物輸送

(1) 府県別貨物輸送量と府県間貨物輸送量

府県別の貨物流動状況をみるため、平成14年度における府県別貨物輸送量（全機関、総貨物）を、府県内の輸送量である「域内量」と他府県との間の輸送量である「発量」と「着量」とに区分し、それぞれの全国ベスト10を調べたのが図表－1～3である。「発量」及び「着量」ではいずれも三大都市圏が上位を占め、「域内量」では、北海道、静岡及び福岡がベスト10に入っている。

また、府県間貨物輸送量（ある府県と他府県との間の貨物輸送量をいう。）の全国ベスト10は図表－4のとおりであり、全国の上位はいずれも三大都市圏内の輸送である。

（三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京圏（愛知、三重、岐阜）、及び阪神圏（京都、大阪、兵庫、奈良）をいう。以下同じ。）

図表－1 府県別貨物輸送量
発量ベスト10

(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	神奈川	114,812
2	東京	113,387
3	大阪	108,476
4	千葉	104,246
5	愛知	102,220
6	兵庫	99,660
7	埼玉	90,637
8	福岡	68,252
9	岡山	63,862
10	三重	62,215

図表－2 府県別貨物輸送量
着量ベスト10

(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	大阪	138,530
2	東京	137,666
3	愛知	120,724
4	神奈川	110,166
5	埼玉	101,987
6	千葉	101,608
7	兵庫	88,144
8	福岡	77,011
9	静岡	63,647
10	茨城	47,381

図表－3 府県別貨物輸送量
域内量ベスト10

(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	北海道	513,421
2	愛知	216,525
3	東京	164,493
4	神奈川	163,750
5	兵庫	155,429
6	大阪	144,314
7	静岡	144,289
8	福岡	130,101
9	埼玉	122,696
10	千葉	120,478

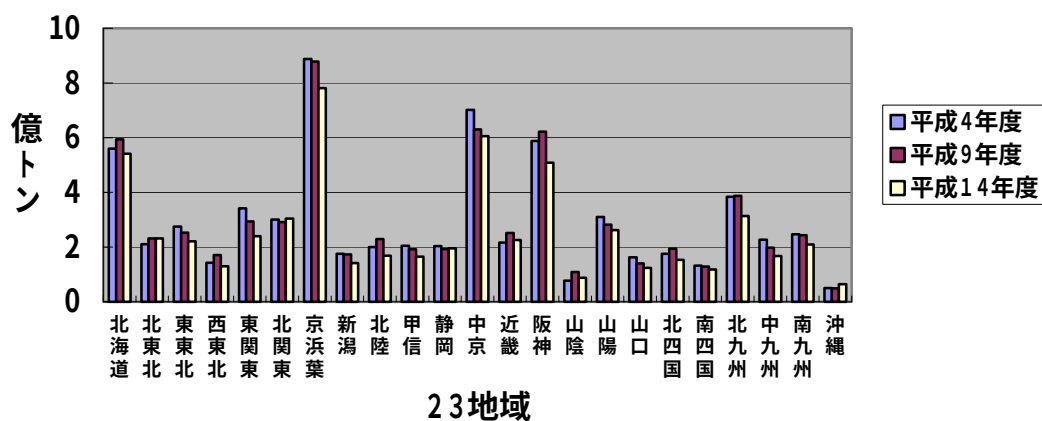
図表－4 府県間貨物輸送量
ベスト10

(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	兵庫→大阪	42,442
2	埼玉→東京	34,365
3	東京→埼玉	31,053
4	三重→愛知	26,742
5	大阪→兵庫	24,979
6	千葉→東京	24,290
7	東京→千葉	22,747
8	神奈川→東京	22,407
9	東京→神奈川	18,392
10	千葉→神奈川	15,356

なお、最近の推移について府県を23地域に分けてみたのが図表－5である。三大都市圏、山陽、北九州といった大工業地帯を抱える地域の減少が大きく、北東北、北関東及び静岡ではほぼ横ばいとなっている。これは、景気の長期低迷や工場の地方及び海外への移転に伴う大工業地帯における貨物輸送量の低迷、幹線道路網の整備に伴う農産物等の長距離輸送の拡大により、全国の貨物輸送における地方のシェアが高まっていることを示していると考えられる。

図表－5 地域別貨物輸送量の推移



(2) 品目別貨物輸送特化係数

府県ごとの品目特性をみるため、府県間輸送における品目別輸送特化係数を整理してみると次のようになる。特化係数とは、「ある府県から他府県（又は他府県から当該府県）に輸送された貨物量に占めるある品目の割合」が、「全国における当該品目の占める割合」の何倍になるかを示す係数（対全国比を示す。）であり、ここでは府県別の品目特性を表すと考えられる。

平成14年度における品目別貨物輸送特化係数の高い上位3府県を、発量及び着量別に図表－6に示す。

図表－6 品目別貨物輸送特化係数 (ベスト3)

(発量)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	宮崎/4.76	山梨/3.48	鹿児島/5.42	愛知/1.99	沖縄/2.54	佐賀/2.92	埼玉/2.36	東京/2.59
2	長野/4.52	奈良/3.31	高知/4.50	広島/1.75	和歌山/2.46	福井/2.68	島根/1.83	奈良/2.18
3	山形/3.87	熊本/3.05	大分/3.36	群馬/1.46	山口/2.33	鳥取/2.61	東京/1.70	京都/1.85

(着量)

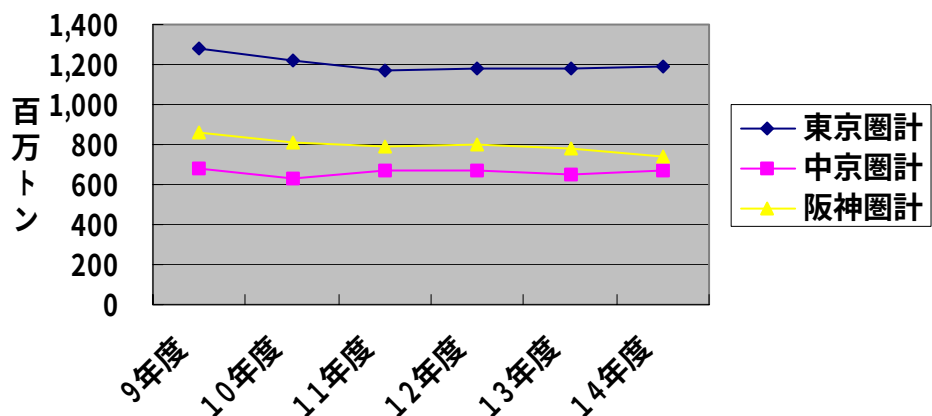
	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	鹿児島/2.75	宮崎/2.41	山口/2.81	愛知/1.58	青森/1.94	京都/1.88	埼玉/1.91	沖縄/2.69
2	鳥取/1.81	山形/2.25	奈良/2.52	滋賀/1.56	石川/1.82	熊本/1.81	東京/1.81	宮崎/2.18
3	宮城/1.74	徳島/2.20	福井/2.25	神奈川/1.43	山梨/1.61	島根/1.69	山梨/1.59	鳥取/1.98

(3) 三大都市圏内の貨物輸送量

平成14年度における三大都市圏に係わる貨物輸送量は、合計26億トンで、全国に占めるシェアは43.6%である。このうち、三大都市圏内は同29.2%、三大都市圏相互間同2.3%、三大都市圏とその他の地域間同12.1%である。

三大都市圏のそれぞれに係わる貨物輸送量の最近の推移を図表－7に示す。一時減少傾向が見受けられたが、東京圏では平成12年度から、中京圏では平成14年度からやや増加の傾向を示している。阪神圏では平成13年度から再び減少傾向を示している。

図表－7 三大都市圏内の輸送量の推移



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
東京圏計	1,280,731	1,217,581	1,174,905	1,177,064	1,178,848	1,185,665
中京圏計	682,143	631,002	667,577	672,111	646,156	669,017
阪神圏計	855,900	807,842	788,534	797,998	775,807	742,541

(注) 東京圏計は東京圏、東京圏⇄中京圏・阪神圏の1/2及び東京圏⇄その他合計である。中京圏及び阪神圏についても同様である。

(4) 輸送距離帯別輸送機関分担率

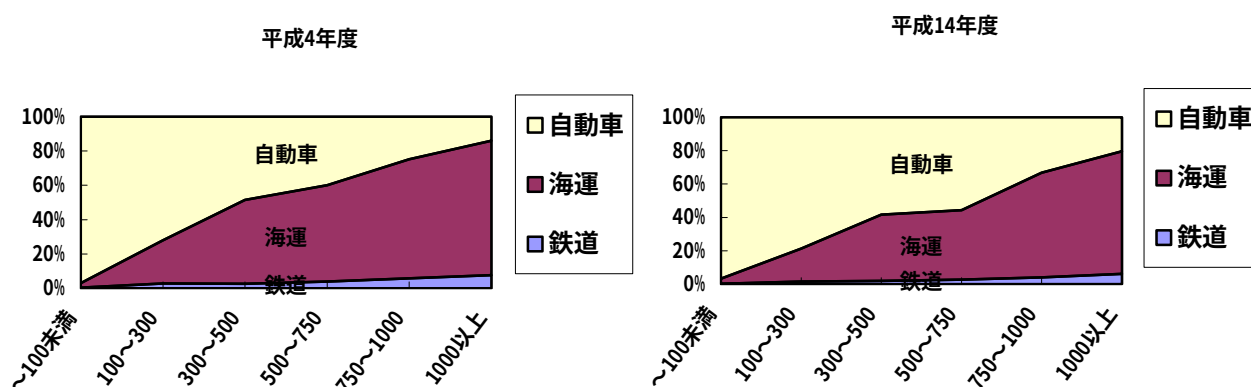
平成14年度の貨物輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表－8である。

300 km未満では自動車、750 km以上では海運が高いシェアを占めている。

平成4年度との比較でみると幹線道路網の充実等により長距離帯を中心に自動車のシェアが大幅に増大している。(図表－9参照)

(注) 長距離フェリー利用による貨物自動車の輸送は、自動車輸送統計上の自動車輸送に計上されている。

図表－8 輸送距離帯別輸送機関別シェア



図表－9 輸送距離帯別輸送機関分担率の推移（総貨物）

		100km未満	100km～300km	300km～500km	500km～750km	750km～1000km	1000km以上
鉄道	H14年度	0.2%	1.6%	1.8%	2.4%	3.9%	6.2%
	H4年度	0.3%	2.5%	2.4%	3.8%	5.4%	7.4%
	対平成4年度差	-0.1%	-0.9%	-0.6%	-1.4%	-1.5%	-1.2%
海運	H14年度	3.2%	20.1%	37.2%	38.9%	58.9%	72.4%
	H4年度	2.6%	24.2%	46.7%	53.9%	64.4%	76.6%
	対平成4年度差	0.6%	-4.1%	-9.5%	-15.0%	-5.5%	-4.2%
自動車	H14年度	96.6%	78.2%	61.0%	58.7%	37.2%	21.4%
	H4年度	97.1%	73.3%	50.9%	42.2%	30.2%	15.9%
	対平成4年度差	-0.5%	4.9%	10.1%	16.5%	7.0%	5.5%

(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間のJR区間距離で代表し、同一府県内については100 km未満とした

(参考) 貨物輸送の概況

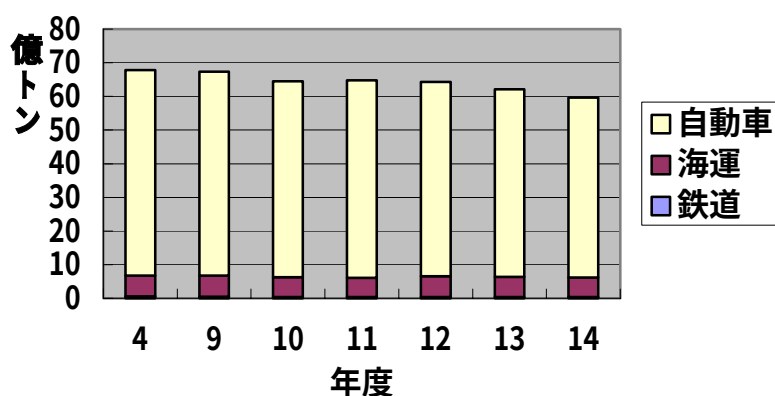
平成14年度における国内の総貨物輸送量は、合計59億6千1百万トン（前年度比4.0%減）で、輸送機関別分担率は自動車89.6%、海運9.8%、鉄道0.6%である。平成4年度の輸送機関別分担率は、自動車90.0%、海運9.2%、鉄道0.8%で、海運が分担割合を上げている。（図表－10参照）

（注）トンキロベースでの平成14年度の輸送機関別分担率は、自動車54.8%、海運（内航船舶輸送統計調査による）41.4%、鉄道3.8%であり、平成4年度の輸送機関別分担率は、自動車50.7%、海運44.6%、鉄道4.7%となっており、自動車の分担率が増加している。

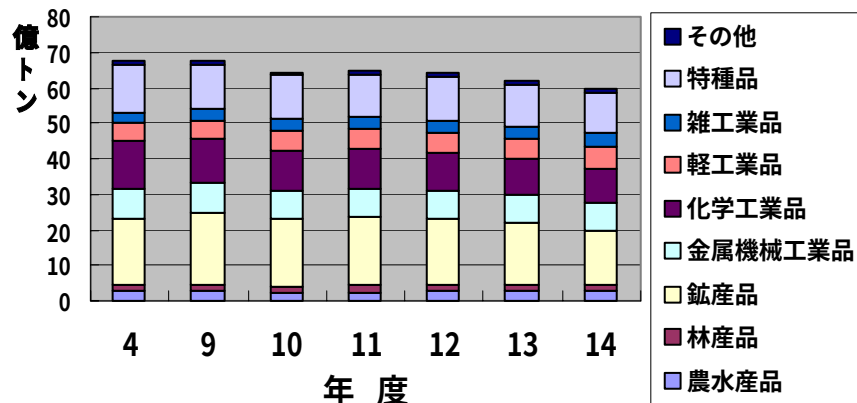
品目別の分担率は、鉱産品が総貨物輸送量の25.9%を占め、金属機械工業品等の工業品が45.7%、建設残土等の特種品が19.1%、農水産品及び林産品が7.4%、その他となっている。（図表－11参照）

なお、総貨物輸送量は、過去最高のピークである平成3年度からは14.3%、最近のピークである平成8年度からは13.2%減少し、産業構造が大きく変わる中、貨物輸送量は伸び悩んでいる。また、品目別では鉱産品（平成8年度比24.2%減）及び化学工業品（同25.9%減）が大きく減少しているが、軽工業品（同21.0%増）及び雑工業品（同19.0%増）は増加している。

図－10 輸送機関別輸送量の推移



図表－11 品目別貨物輸送量の推移



2 旅客輸送

(1) 府県別旅客輸送量と府県間旅客輸送量

府県別の旅客流動状況をみるため、平成14年度における府県別旅客輸送量（全機関）を、府県内の輸送量である「域内量」と他府県との間の輸送量である「発量」と「着量」とに区分し、それぞれについて全国ベスト10を調べたのが図表－12～14である。「発量」、「着量」いずれも三大都市圏が上位を占め、「域内量」では、北海道がベスト5に入っている。

また、府県間旅客輸送量（ある府県と他府県間の旅客輸送量をいう。）の全国ベスト10は図表－15のとおりであり、全国の上位はいずれも三大都市圏内又は三大都市圏と隣接府県との輸送である。

図表－12 府県別旅客輸送量
発量ベスト10

(単位:千人)

順位	府県	輸送量
1	東京	2,167,984
2	埼玉	901,750
3	神奈川	870,943
4	大阪	742,423
5	千葉	621,908
6	兵庫	398,699
7	京都	254,490
8	愛知	219,352
9	茨城	178,237
10	奈良	177,150

図表－13 府県別旅客輸送量
着量ベスト10

(単位:千人)

順位	府県	輸送量
1	東京	2,159,612
2	埼玉	908,848
3	神奈川	871,223
4	大阪	741,788
5	千葉	625,306
6	兵庫	398,554
7	京都	253,642
8	愛知	222,058
9	奈良	177,996
10	茨城	176,816

図表－14 府県別旅客輸送量
域内量ベスト10
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東京	10,196,735
2	大阪	5,144,367
3	神奈川	5,130,776
4	愛知	4,879,583
5	北海道	3,494,763
6	埼玉	3,480,806
7	福岡	3,204,570
8	兵庫	3,204,338
9	千葉	3,202,351
10	静岡	2,489,189

図表－15 府県間旅客輸送量
ベスト10

順位	府 県 名	輸送量
1	東京 ⇄ 神奈川	778,887
2	埼玉 ⇄ 東京	726,488
3	千葉 ⇄ 東京	463,352
4	大阪 ⇄ 兵庫	343,906
5	大阪 ⇄ 奈良	134,711
6	京都 ⇄ 大阪	131,436
7	岐阜 ⇄ 愛知	115,901
8	千葉 ⇄ 茨城	65,533
9	滋賀 ⇄ 京都	54,267
10	東京 ⇄ 茨城	53,116

(2) 府県別輸送機関分担率

平成14年度における府県別の輸送機関分担率についてみると、府県内輸送では、東京圏及び阪神圏を除き自動車の比率が圧倒的に高く、その他の輸送機関ではJR及び民鉄が東京圏及び阪神圏で高い比率を示している。中でも東京は、JR及び民鉄の分担率の合計が67.7%と鉄道の利用が全体の2/3を占めている。

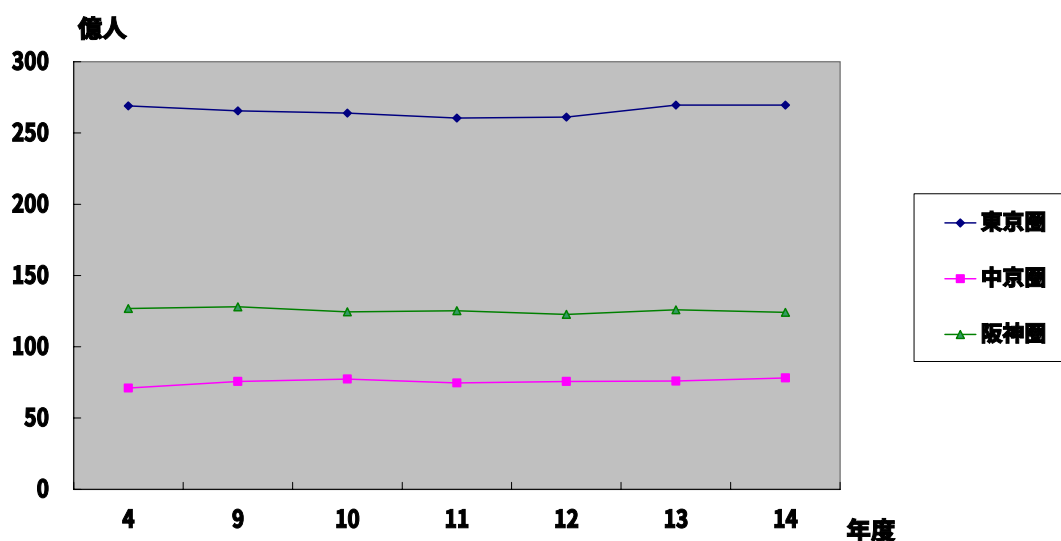
府県間輸送では、徳島で自動車が90%以上と高い比率を占める半面、鉄道の比率が高い三大都市圏では、JRは滋賀が50%、民鉄は奈良が43.7%と最も高い比率を示している。東京及び神奈川では、JR及び民鉄の合計が72.9%及び75.5%と鉄道のシェアは全国で最も高い数字を示している。なお、航空は、北海道及び沖縄がそれぞれ91.2%及び90.5%と圧倒的な比率を示している。

(3) 三大都市圏内等の旅客輸送量

平成14年度における三大都市圏に係わる旅客輸送量は、合計471億8千万人で、全国に占めるシェアは、54.2%である。このうち、三大都市圏内では同52.6%、三大都市圏相互間同0.2%、三大都市圏とその他の地域間同1.5%である。

三大都市圏のそれぞれに係わる旅客輸送量について、最近の推移を図表－16に示す。東京圏、中京圏及び阪神圏とも横ばい傾向を示している。

図表－１６ 三大都市圏内等の旅客輸送量の推移



(単位: 千人)

	4年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
東京圏計	26,900,800	26,550,420	26,402,576	26,050,180	26,109,620	26,951,821	26,958,527
中京圏計	7,095,511	7,570,213	7,734,050	7,460,011	7,570,497	7,596,243	7,816,358
阪神圏計	12,691,072	12,797,437	12,450,000	12,533,944	12,269,816	12,592,240	12,409,416

(注) 東京圏計は東京圏、東京圏⇄中京圏・阪神圏の 1/2 及び東京圏⇄その他の合計である。中京圏及び阪神圏についても同様である。

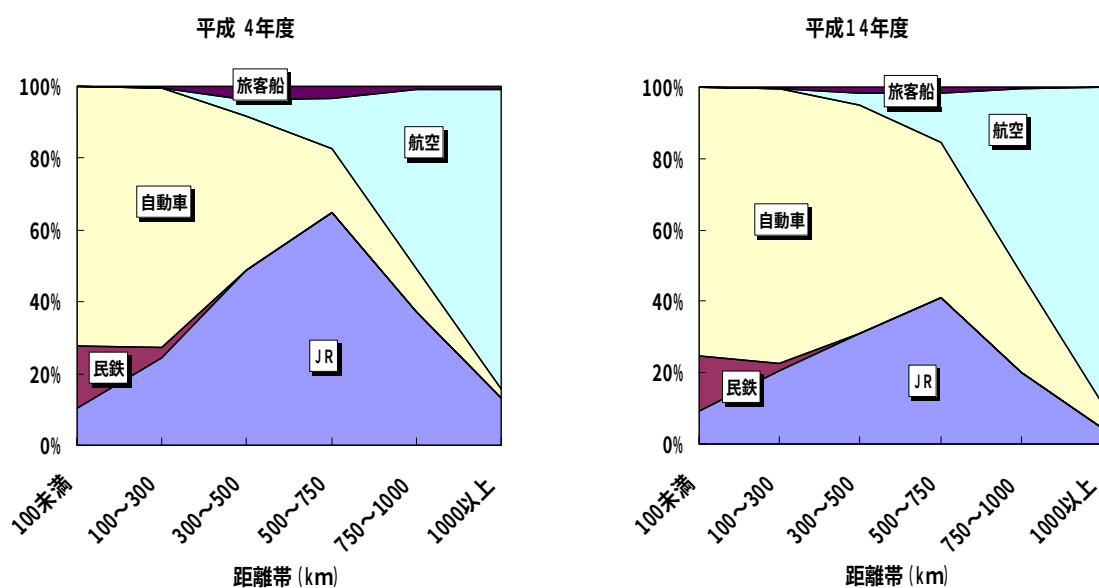
(4) 輸送距離帯別輸送機関分担率

平成 14 年度の旅客輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表－17～18 である。

500 km 未満では自動車、750 km 以上では航空がそれぞれ高いシェアを占めている。平成 4 年度と比較すると、幹線道路網の充実による高速バスや自家用乗用車による長距離移動の増加を反映し全距離帯で自動車のシェアが増大している。反面 JR、民鉄及び旅客船のシェアは全距離帯で減少している。

(注) 長距離フェリー利用による自家用自動車の輸送は、自動車輸送統計上の自動車輸送であるが、距離帯別分担率を算定するに当たっては、従前どおり自動車輸送からは除いて算定している。

図表－１７ 輸送距離対別輸送機関シェア



図表－１８ 輸送距離帯別輸送機関分担率

図表-19 距離帯別輸送機関分担率の推移

		100km未満	100km～ 300km	300km～ 500km	500km～ 750km	750km～ 1000km	1000km 以上
J R	H14年度	9.4%	20.5%	31.0%	41.1%	20.0%	4.4%
	H 4年度	10.2%	24.4%	48.9%	64.8%	37.3%	13.3%
	対平成4年度差	-0.8	-3.9	-17.9	-23.7	-17.3	-8.9
民 鉄	H14年度	15.2%	2.0%	-	-	-	-
	H 4年度	17.3%	2.9%	-	-	-	-
	対平成4年度差	-2.1	-0.9	-	-	-	-
自動車	H14年度	75.3%	77.2%	63.9%	43.6%	27.9%	7.3%
	H 4年度	72.4%	72.1%	42.9%	17.9%	11.7%	2.4%
	対平成4年度差	2.9	5.1	21.0	25.7	16.2	4.9
旅客船	H14年度	0.1%	0.3%	1.7%	1.5%	0.6%	0.2%
	H 4年度	0.1%	0.4%	3.8%	3.5%	1.0%	0.7%
	対平成4年度差	0	-0.1	-2.1	-2.0	-0.4	-0.5
航 空	H14年度	0	0.1%	3.4%	13.9%	51.6%	88.1%
	H 4年度	0	0.1%	4.5%	13.9%	50.0%	83.6%
	対平成4年度差	0	0	-1.1	0	1.6	4.5

(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間のJ R区間距離で代表し、同一府県内については100km未満とした。

(参考) 旅客輸送の概況

平成14年度の国内の総旅客輸送量は、合計870億6千1百万人（前年度比0.9%増）で、輸送機関分担率では、自動車75.2%、JR9.7%、民鉄14.9%、旅客船0.1%、航空0.1%である。平成4年度における輸送機関分担率は、自動車72.2%、JR10.6%、民鉄17.0%、旅客船0.1%、航空0.1%で、自動車が分担割合を上げているが、JR、民鉄が分担割合を下げている。

（注）人キロベースでの、平成14年度の輸送機関別分担率は、自動車67.0%、JR16.8%、民鉄10.0%、旅客船0.3%、航空5.9%である。平成4年度は自動車65.6%、JR18.4%、民鉄11.3%、旅客船0.5%、航空4.2%となっている。

輸送機関別輸送量の最近の推移は図表－19のとおりであり、全体として横ばい傾向の中、自動車は輸送量を増加させ、また、航空は着実に輸送量を伸ばしている。

図表－19 輸送機関別旅客輸送量の推移

